

CONTENTS

Introduction

- 02 編集方針
- 03 沿革
- 04 At a Glance

マネジメントビジョンと価値創造の源泉

- 05 社長メッセージ
- 09 CSOメッセージ
- 10 価値創造モデル
- 11 マテリアリティ
- 12 経営資本
- 13 住友商事グループの価値観

成長戦略

- 15 「SHIFT 2023」の振り返り
- 16 中期経営計画2026
- 20 CFOメッセージ
- 21 資本政策
- 22 資本コストや株価を意識した経営
- 23 CAOメッセージ
- 24 人的資本
- 28 デジタルを駆使した変革
- 29 グループ事業一覧
- 30 鉄鋼グループ
- 31 自動車グループ
- 32 輸送機・建機グループ
- 33 都市総合開発グループ
- 34 メディア・デジタルグループ
- 35 ライフスタイルグループ
- 36 資源グループ
- 37 化学品・エレクトロニクス・農業グループ
- 38 エネルギー・エネルギーソリューショングループ

特集：成長ストーリー ～競争優位を磨く～

- 40 Story 1 確立された強み
- 43 Story 2 新たな領域への展開

サステナビリティ

- 45 サステナビリティ経営
- 46 地球環境への対応
- 48 人権尊重

ガバナンス

- 50 社外取締役鼎談
- 54 前 指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ
- 55 コーポレートガバナンス
- 65 役員一覧
- 68 リスクマネジメント
- 70 情報セキュリティ

データ

- 71 主要財務指標サマリー
- 72 非財務指標サマリー
- 73 企業情報
- 74 グローバルネットワーク
- 75 ステークホルダーとの対話
- 76 外部からの評価

「統合報告書2024」の発行にあたって

世界の情勢が複雑さと不透明さを増す一方、地球と社会の持続可能性への要求はさらに高まっています。

それに立ち向かう企業の取り組みも、長期かつ難易度の高いものとなり、経営においては、財務と非財務とを、より明確に連関、統合させた舵取りが求められています。

かかる認識のもと、当社の統合報告書は、住友商事グループの未来の姿を、統合的、中長期視点でご理解いただくことを目指して作成しています。

2024年4月、上野新社長のもと、新たな経営体制と営業組織体制がスタートしました。

前中期経営計画「SHIFT 2023」での3年間の成果を手に、いよいよ住友商事グループは新たな成長ステージに進みます。

これまでの統合報告書でお伝えしてきた、我々の真価を発揮するステージです。

社会課題解決を通じた価値創造と成長を実現する観点から、マテリアリティも更新しました。

今回の統合報告書では、中期経営計画2026のテーマである「No.1 事業群」の核となる競争優位性を掘り下げつつ、現中計の狙いと施策のご説明を通じて、住友商事グループのこれからの力強い歩みを感じていただくことをテーマとしました。

是非ご一読いただき、お感じになられたことや忌憚のないご意見をお寄せください。本統合報告書がステークホルダーの皆様との対話、新たな価値共有の一助となれば幸いです。

取締役会長 兵頭 誠之

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様の関心にお応えすべく、さまざまな情報開示ツールを活用して、財務・非財務を連関させた企業価値向上の取り組みに関する情報提供に努めています。

右図の通り、「統合報告書」は、これら開示ツールの中核に位置し、当社グループの中長期的な成長ストーリーを皆様にお伝えするコアメディアです。

報告範囲

- 対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日（一部、2024年4月以降の活動内容を含みます）
- 対象組織：住友商事単体と住友商事グループ

参照ガイドライン等

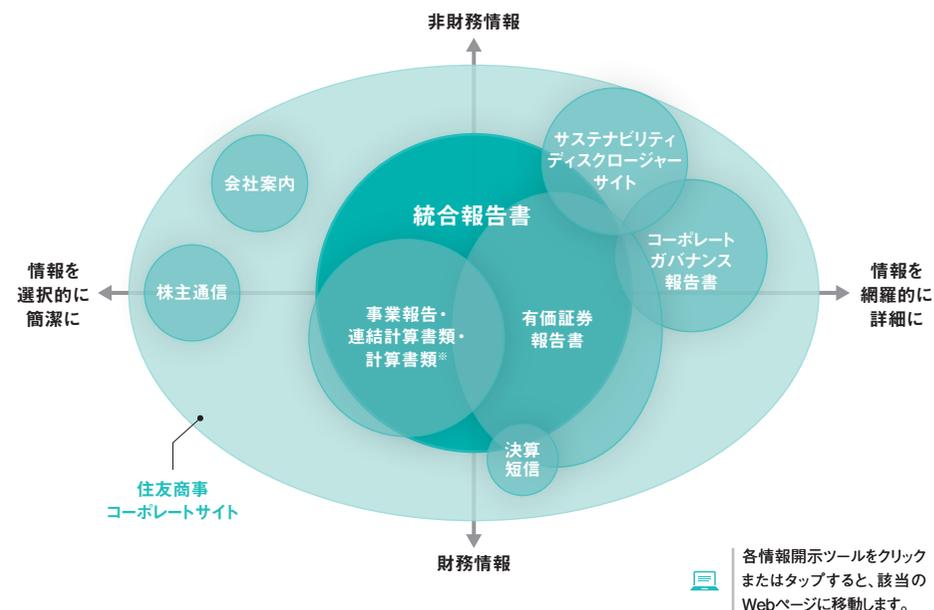
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ISO26000「社会的責任に関する手引」
- （一社）日本経済団体連合会「企業行動憲章」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」



将来情報に関するご注意

本統合報告書には、当社の中期経営計画等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想ならびに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。従って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

住友商事グループの情報開示体系



主な情報開示ツール

統合報告書	全てのステークホルダーの皆様に向けたコミュニケーションツールとして、当社の経営戦略や事業概況のみならず、財務情報と非財務情報を統合し中長期における価値創造・企業価値向上の全体像につきご理解いただくための年次報告書です。
サステナビリティディスクロージャーサイト	非財務情報のうち、サステナビリティに関する当社の活動の詳細情報をESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で開示しています。当社コーポレートサイト上で公開し、適時に改定を行うことで、ステークホルダーの皆様へ最新の関連情報を提供します。
事業報告・連結計算書類・計算書類※	事業報告は、各事業年度にかかる当社の事業内容や状況に関する重要な事項を記載しています。連結計算書類は住友商事グループの財産及び損益の状況を、計算書類は住友商事単体の財産及び損益の状況を記載しています（いずれも会社法に基づく）。

※ 株主総会招集通知を含む

沿革

1600s

1910s

1945~

終戦、GHQによる財閥解体指令(1945)

1600年前後
銅精錬事業を開始鼓銅図録の南蛮吹
写真提供 / 住友史料館1919年
大阪北港(株)設立
(住友商事の源流)大阪北港本社
(住友総本店別館・旧帝国座)
写真提供 / 住友史料館1945年
日本建設産業(株)に改称
商事事業に進出日本建設産業(株)が
本拠とした住友ビル分館1950年
海外進出の布石を打つインド・ボンベイ(現ムンバイ)に初の駐在員を派遣、
1952年にはニューヨークに米国法人を設立

1950~

朝鮮戦争特需(1950)、
高度経済成長期へ(1955)、
東京オリンピック・パラリンピック(1964)、
大阪万博(1970)1952年
住友商事(株)に改称1953年
日本製鋼管の輸出を開始90年代にはメジャーとの長期契約
をSCMに発展させた1962年
商品本部制導入1963年
サミットストアの1号店を出店地域に寄り添ったサービスを心掛
け、首都圏有数の食品スーパーと
して成長1970年代以降
スチールサービスセンター事業の規模が拡大顧客の海外進出に伴い、ア
ジア地域を中心に、ジャスト
インタイムで鋼材を加工・供
給する体制を整備1980年代
民間航空機関連事業を開始

詳しくは「特集：成長ストーリー Story 1」へ

建設機械事業を拡大

建設機械の輸出・ファイ
ナンスから卸売・小売事業、
その後レンタル事業へ進出

1990~

バブル崩壊(1991)、
アジア通貨危機(1997)、
リーマン・ショック(2008)1990年
インドネシアで第一号の
工業団地事業を開始1993年
住商リテイルストアーズ(現トモズ)設立

ドラッグストア事業に参入

詳しくは「特集：成長ストーリー Story 2」へ

1996年
銅地金不正取引事件当社営業部長が、会社に秘匿して銅地金の不正取引
を行ったことで、約2,850億円もの損害が発生、事態収
束までに約10年を要した。事件を教訓として、再発防止
に向けた社内管理体制を整備1998年
経営理念・行動指針制定
経営指標「リスク・リターン」導入1999年
中期経営計画「改革パッケージ」で
事業の選択と集中を推進2001年
本社を東京に一元化2001年5月に本社を「晴海トリ
トンスクエア」に移転2003年
コーポレートガバナンス原則を制定し
企業統治を強化

2010~

新型コロナウイルス感染拡大(2020)、
東京オリンピック・パラリンピック開催(2021)2011年
SCSKが発足
当社グループのDXを共同で推進2017年
マテリアリティ(重要課題)の特定2018年
本社を大手町に移転2018年9月に本社を「大手町
プレイスイースタワー」に移転2019年
創立100周年
コーポレートメッセージ
Enriching lives and the world 策定2020年
6つの重要社会課題と長期目標を特定2021年
エネルギーイノベーション・イニシアチブ
(EII) 立ち上げ2024年
マテリアリティ更新
中期経営計画2026スタート60年ぶりの機構改正により
商品・本部制を廃止し、
9グループ、44SBUに再編

1949 1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

At a Glance (2024年3月期)

事業展開

世界**65**カ国・地域における**127**拠点
(2024年4月時点)

連結対象会社数

884社

連結従業員数

79,692人

航空機リース機体保有台数

世界第**2**位

国内ケーブルテレビ事業運営

No.1

食品スーパー東京都店舗数

No.1

グローバル都市総合開発実績

5,000ha

グローバル住宅供給戸数累計

約**10**万戸

アグリ事業展開国

38カ国

マレーシアマネージドケア会員数

370万人 (No.1)
(2024年7月時点)

再生可能エネルギー持分発電容量

2.1GW

当期利益

3,864億円

一過性除く当期利益

5,010億円

うち、非資源比率

75%

フリーキャッシュ・フロー

+3,149億円
(財務活動によるキャッシュ・フローに
含まれるリース負債による支出調整後)

ROE

9.4%

総還元性向

40%以上
(中期経営計画2026)

外部評価

長期格付

ムーディーズ・
インベスターズ・サービス

Baa1
(安定的)

S&Pグローバル・
レーティング

A-
(安定的)

格付投資情報
センター

AA-
(安定的)



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024
Somo Sustainability Index



CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION